

県内の温室効果ガス排出状況（2023（令和5）年度）

- 2023 年度における県内の温室効果ガス排出量（森林吸収量差引後）は、1,399 万 4 千トン（二酸化炭素換算、以下同じ。）で、2013 年度（基準年）に比べ 38.9%（892 万 8 千トン）減少した。
- 2013 年度と比較して総排出量が減少した主な要因としては、低炭素電源（再エネ）の利用拡大や発電効率の向上等による電力の排出原単位の低下及び、企業の省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少等が挙げられる。

（単位：千 t-CO₂、%）

排出源	年度		2013 年度比	2023		
	2013 (基準年)	2022		2013 年度比	2023	2013 年度比
二酸化炭素	21,362	14,285	▲33.1	13,603	▲36.3	▲4.8
産業部門	12,349	7,944	▲35.7	7,521	▲39.1	▲5.3
業務部門	2,974	1,514	▲49.1	1,476	▲50.4	▲2.5
家庭部門	2,736	1,943	▲29.0	1,651	▲39.7	▲15.0
運輸部門	2,754	2,376	▲13.7	2,382	▲13.5	0.3
廃棄物・資源循環部門	246	298	21.1	301	22.4	1.0
エネルギー転換部門	304	210	▲30.9	272	▲10.5	29.5
メタン(CH ₄)	209	173	▲17.2	168	▲19.6	▲2.9
一酸化二窒素(N ₂ O)	834	731	▲12.4	724	▲13.2	▲1.0
フロン等 4 ガス ^{※1}	517	542	4.8	373	▲27.9	▲31.2
総排出量	22,922	15,731	▲31.4	14,868	▲35.1	▲5.5
森林吸収量 ^{※2}	—	▲892	—	▲874	—	2.0
森林吸収量の 差引後排出量	22,922	14,839	▲35.3	13,994	▲38.9	▲5.7

電力会社の排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.706	0.447	—	0.454	—	—
---	-------	-------	---	-------	---	---

（注意）千 t-CO₂ 以下は四捨五入のため、各項の合計と総計等が一致しない場合がある。

- ※1 ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の 4 種（三フッ化窒素については 2015 年度から算定対象）
- ※2 京都議定書に基づき算定された本県の吸収量（林野庁参考値）

（単位：千 t-CO₂）

区分	全 国				愛 媛 県			
	2013 〔基準年〕	2022 〔2013年度比〕	前年度からの 変化率	2023 〔2013年度比〕	2013 〔基準年〕	2022 〔2013年度比〕	前年度からの 変化率	2023 〔2013年度比〕
温室効果ガス 総排出量	1,395,000	1,116,000 〔▲20.0%〕	→《▲4.0%》→	1,071,000 〔▲23.3%〕	22,922	15,731 〔▲31.4%〕	→《▲5.5%》→	14,868 〔▲35.1%〕
二酸化炭素 (主要 4 部門)	産 業	463,000 〔▲23.5%〕	→《▲4.0%》→	340,000 〔▲26.7%〕	12,349	7,944 〔▲35.7%〕	→《▲5.3%》→	7,521 〔▲39.1%〕
	業 務	235,000 〔▲25.1%〕	→《▲6.2%》→	165,000 〔▲29.7%〕	2,974	1,514 〔▲49.1%〕	→《▲2.5%》→	1,476 〔▲50.4%〕
	家 庭	209,000 〔▲24.4%〕	→《▲6.8%》→	147,000 〔▲29.7%〕	2,736	1,943 〔▲29.0%〕	→《▲15.0%》→	1,651 〔▲39.7%〕
	運 輸	224,000 〔▲14.3%〕	→《▲0.7%》→	190,000 〔▲15.2%〕	2,754	2,376 〔▲13.7%〕	→《+0.3%》→	2,382 〔▲13.5%〕

（参考）温室効果ガスの排出量

「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」（平成 29 年 3 月環境省）に示された手法を基本に、統計データ等を用いて推計することで把握。原則として、生産量、使用量、焼却量などの「活動量」と、「活動量当たりの温室効果ガス排出量（排出係数）」の積により算出。

<部門別の動向（二酸化炭素・主要4部門）>

※(+)は温室効果ガス排出増加の要因、(-)は減少の要因を表す。

産業部門（工場等）

- CO₂ 排出量：752万1千トン（CO₂ 排出量全体に占める割合：55.3%）
2013年度比 39.1%（482万8千トン）減少、前年度比 5.3%（42万3千トン）減少
- 2013年度からの主な変動要因：
 - (-) 製造業における省エネの進展等による電気や燃料の消費量の減少
 - (-) 電気事業者の低炭素電源（再エネ）の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下（排出原単位 2013年度：0.706kg-CO₂/kWh → 2023年度：0.454kg-CO₂/kWh）（以下同じ）
- 前年度からの主な変動要因：
 - (-) 製造業における省エネの進展等による電気や燃料の消費量の減少
 - ※西条火力発電所1号機のリプレース工事が完了し、2023年6月30日から運転開始したが、同発電機の発電効率向上及び低炭素電源（再エネ等）の利用拡大により、電気事業者の排出原単位は微増に留まった。
（排出原単位 2022年度：0.447kg-CO₂/kWh → 2023年度：0.454kg-CO₂/kWh）（以下同じ）

業務部門（事務所、店舗、公共施設等）

- CO₂ 排出量：147万6千トン（CO₂ 排出量全体に占める割合：10.9%）
2013年度比 50.4%（149万8千トン）減少、前年度比 2.5%（3万8千トン）減少
- 2013年度からの主な変動要因：
 - (-) 事業者における省エネの進展等による電気消費量の減少
 - (-) 電気事業者の低炭素電源（再エネ）の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下
- 前年度からの主な変動要因：
 - (-) 事業者における省エネの進展等による電気消費量の減少
 - ※西条火力発電所1号機のリプレース工事が完了し、2023年6月30日から運転開始したが、同発電機の発電効率向上及び低炭素電源（再エネ等）の利用拡大により、電気事業者の排出原単位は微増に留まった。

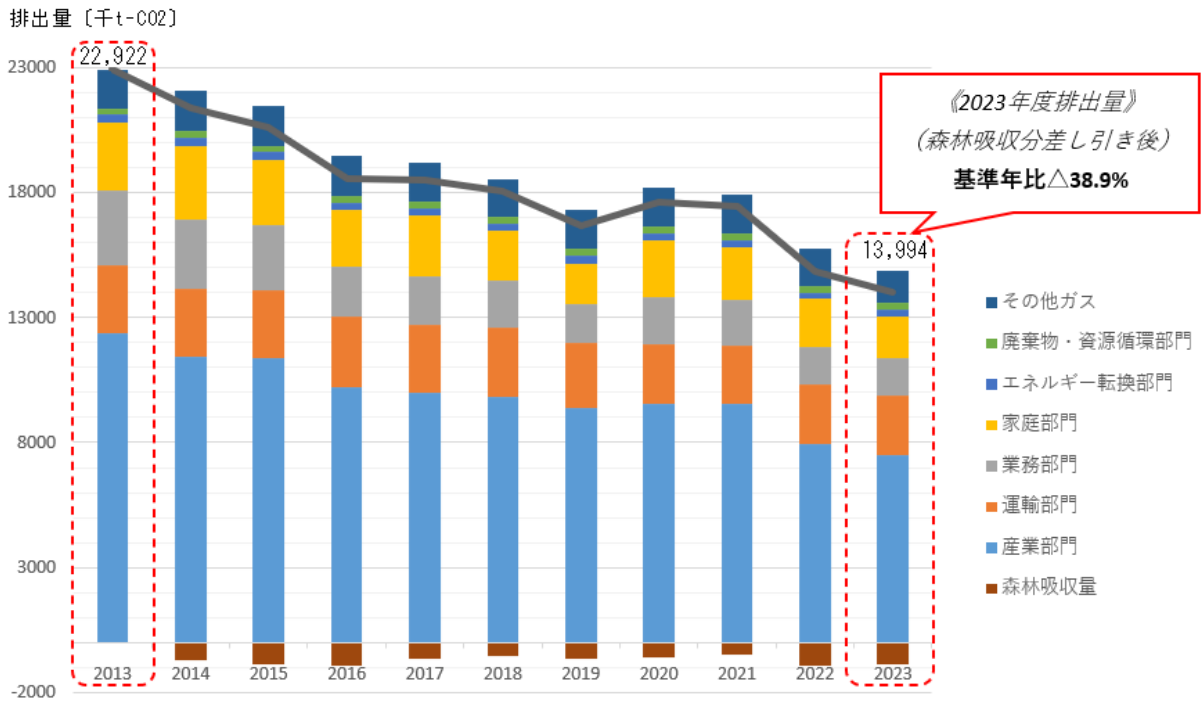
家庭部門（一般家庭）

- CO₂ 排出量：165万1千トン（CO₂ 排出量全体に占める割合：12.1%）
2013年度比 39.7%（108万5千トン）減少、前年度比 15.0%（29万2千トン）減少
- 2013年度からの主な変動要因：
 - (-) 家庭における省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少
 - (-) 電気事業者の低炭素電源（再エネ）の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下
- 前年度からの主な変動要因：
 - (-) ウィズコロナ下での、在宅時間減少に伴う電気消費量の減少
 - ※西条火力発電所1号機のリプレース工事が完了し、2023年6月30日から運転開始したが、同発電機の発電効率向上及び低炭素電源（再エネ等）の利用拡大により、電気事業者の排出原単位は微増に留まった。

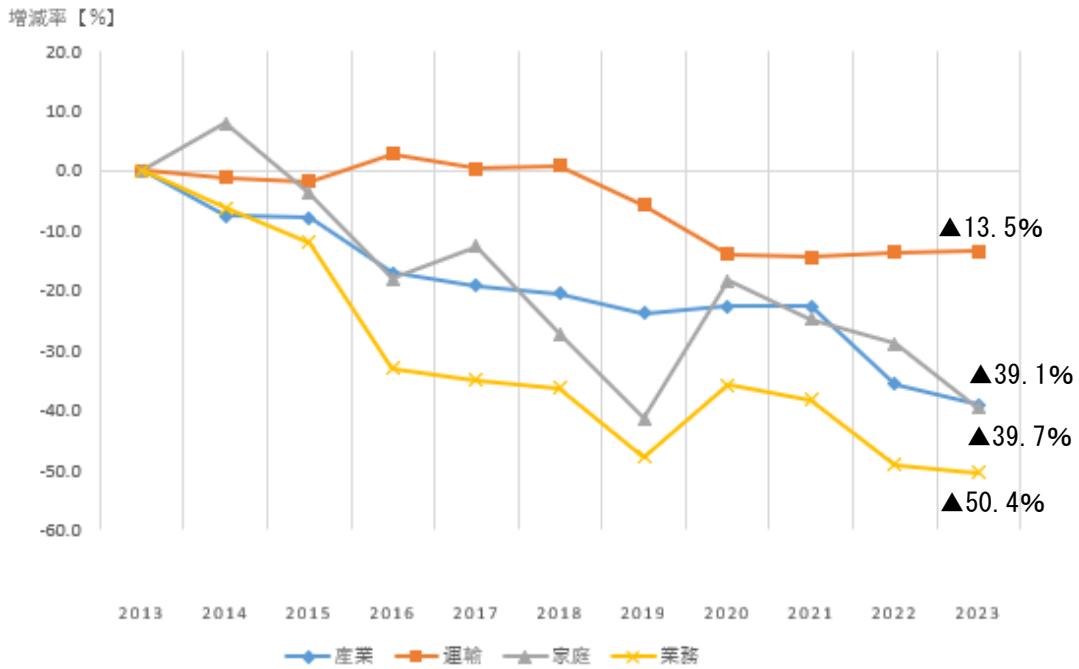
運輸部門（自動車、船舶等）

- CO₂ 排出量：238万2千トン（CO₂ 排出量全体に占める割合：17.5%）
2013年度比 13.5%（37万2千トン）減少、前年度比 0.3%（6千トン）増加
- 2013年度からの主な変動要因：
 - (-) 自動車の燃費向上や電動車の普及に伴う燃料消費量の減少
- 前年度からの主な変動要因：
 - (+) 新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等に伴う航空機運航数の増加

県内の温室効果ガス排出量の推移



二酸化炭素排出量の2013年度比増減率（主要4部門）



二酸化炭素排出量の部門別構成比（2023年度）

